

令和 6 年度 第 1 回長崎市食育推進会議 議事録

1 日時 令和 6 年 9 月 25 日（水） 14：00～15：30

2 場所 長崎市役所 5 階第 1 委員会室（第 2 委員会室と連結）及びテレビ会議

3 審議結果

(1) 令和 5 年度事業実績及び令和 6 年度事業計画について

① 事務局説明（1/4）

（事務局）

- ・第 4 次長崎市食育推進計画の概要説明
- ・取り組むべき施策 1「家庭における食育の推進」について
- ・取り組むべき施策 2「学校、幼稚園、認定こども園、保育所等における食育の推進」について

② 審議

（委員）

- ・資料 1 の番号 12「学校給食料理レシピコンクール」の応募総数について、令和 4 年度と令和 5 年度を比較すると総数が大きく伸びているがなぜか。

（事務局）

- ・令和 5 年度、ある学校が夏休みの課題として取り組み、約 300 名の生徒が応募したことにより急激に増加した。

（委員）

- ・応募があったレシピは、その後どのように活用したのか。

（事務局）

- ・入賞作品については、市のホームページで紹介したり、実際の給食のメニューに取り入れて提供したりしている。

（委員）

- ・学校の生徒には紹介しているということだが、一般の市民へ紹介する機会はないのか。

（事務局）

- ・市のホームページにも掲載しているため、入賞作品については市民も知ることができると考えている。

（委員）

- ・資料 1 の番号 28「集団フッ化物洗口の推進」について、フッ化物洗口を受けさせたくない親としては、なぜ食育の取組みとして項目にあるのか疑問。口の中の健康ということで食育に入っているのか、説明をいただきたい。

（事務局）

- ・歯が残っていると食べられるという観点から食育の施策の項目として取り入れている。

フッ化物洗口を実施する環境は整っているが、受けるかどうかは保護者の意向に沿ったかたちで行っている。

（委員）

- ・フッ化物洗口について、長崎市の小中学校では、実施率 100%を実現している。子どもたちの将来や、機会の平等という観点から実施している。永久歯へ生え変わる時期に実施することによって、今後のう蝕

予防にもつながる。永久歯だけではなく乳歯も含めて、しっかり噛んで食べるためにも、早期からの対応が必要になってくると考えている。

③ 事務局説明（2/4）

（事務局）

- ・取り組むべき施策3「地域における食生活の改善のための取組みの推進」について
- ・取り組むべき施策4「食育推進運動の展開」について

④ 審議

（委員）

・施策4「食育の推進の展開」について、長崎県は健康寿命の値が低いこともあり、この分野の啓発活動が大事だと思っている。施策4における取組の中で、成果や課題があれば教えていただきたい。生協の中でも取組みを行っているが、なかなか浸透しないところもあり難しいと感じている。

（事務局）

- ・普及啓発に関して、興味がある方は自ら情報収集をするが、関心がない方への働きかけが難しいと感じている。
- ・食生活改善推進員にも協力いただきながら、各種イベントにて野菜摂取や減塩の周知を行っており、様々な働きかけを地道に行っていく必要がある。
- ・県の健康づくりのアプリを活用し、これまで関心のなかった人にも、健康教室の紹介や地域イベント等の周知を図りたいと考えている。

（会長）

・資料1の番号70、71の食生活改善推進員の活動において、それぞれ実績を比較すると70番は減少していて、71番は増加している。PRや資料配布の仕方等、取り組み方に違いがあったのか。

（事務局）

・食生活改善推進員は地域で11支部に分かれており、それぞれ年間の計画を立てて活動している。取組みについては、チラシを作成し地域の方に配布したり、口コミを通して周知を行っている。健康教室については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり参加者が少なかったが、令和5年度コロナの取り扱いが5類になったことにより増加したと考えられる。

（委員）

・資料1の番号62「子ども食堂開設応援アドバイザー派遣事業」について、令和4年度10件、令和5年度4件と派遣実績としては減っているが、子ども食堂の数は増えているのか。増えているなら、効果を示す意味でも箇所数を資料に載せてもよいのではないか。

（事務局）

・アドバイザーの派遣事業については、子ども食堂開設をお考えの方にアドバイスを行うために令和3年度から実施している。令和5年度の件数は減少しているが、申請を受けたら、すべて派遣している状況であり、子ども食堂の数としては増加傾向にある。現時点で長崎市では25か所で、十分といえるどうかは判断しがたいが、今後も開設を促していく。子ども食堂の箇所数の資料掲載は、検討させていただく。

（委員）

・資料1の番号60「男性料理教室」について、参加者はどのくらいの年代の方が多いのか。

（事務局）

- ・参加者の年代は 60～70 代の方が多い。

(委員)

- ・募集はどこで行っているのか。

(事務局)

- ・中央総合事務所管轄の支部においては、令和 5 年度は食生活改善推進員が各自治会で募集していた。令和 6 年度はふれあいセンターや公民館でチラシを配布、掲示している。

(委員)

- ・PTA 関係の団体の意見として、子育て世代の男性が家族のために料理を振る舞うような企画があってもよいと思った。機会があれば是非検討いただきたい。

(委員)

- ・資料 1 の番号 63「防災訓練等における食育推進」について、長崎市では、防災備蓄の意識があまり浸透していないと感じている。その中でも食育という点で主菜、副菜といったバランス等も考慮した備蓄となると、さらにハードルが高くなるのではないかと思うが、具体的にどのような普及啓発を行っているのか。

(事務局)

- ・時間の都合等により具体的な話ができない場合もあるが、まずは、最低でも 3 日分の食料の備蓄が大切であることや、大人で 1 日 3L の水が必要であることを伝えることで、啓発活動を行っている。

(委員)

- ・実際に、備蓄の普及率は増えているのか。

(事務局)

- ・防災講話に伺った自治会の中には、公民館に食料を備蓄しているというところもあり、少しずつではあるが普及に繋がっているのではないかと捉えている。

⑤ 事務局説明 (3/4)

(事務局)

- ・取り組むべき施策 5「消費者と生産者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等」について
- ・取り組むべき施策 6「食文化の継承のための活動への支援等」について
- ・取り組むべき施策 7「食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供」について

⑥ 審議

(委員)

- ・資料 2 の 11 番「グリーンツーリズム体験プログラムの参加者数の増加」について、増加理由として「新型コロナウイルス感染症の収束」と説明があったが、少し表現が違う。現在も感染者はでており、共存している状態。5 類に移行し、メディアが取り上げなくなったことで収束したかのように見えている。

(事務局)

- ・誤解を招くような説明をして申し訳ない。

(委員)

- ・資料 1 の番号 75「農作業体験学習」について、畑が近くにある学校や、植付、収穫ができる環境のある学校でないと難しいのか。周りに畑がないような学校でも実施は可能なのか。

・資料 1 の番号 87「学校給食（伝統野菜等）」について、有機野菜を給食に取り入れる自治体も増えてきているが、今後予定はあるか。環境のことも考慮し、有機農家を応援する意味でも給食に取り入れられないかと考えているがどうか。

（事務局）

・農作業体験学習について、資料に記載している分については東工場近くにある市の農業センターで行っているため、必然的に近隣の小中学校で実施することになる。近隣に畑をお持ちの農家が実施している体験もあるが、来ていただくことになるため、近隣の小中学校での実施となってしまう。

・学校給食について、地産地消の観点から、長崎ならではの伝統野菜を使用した取組みを行っている状況であり、有機野菜については長崎市内ではさほど取組めていないのが現状。まずは、地元の野菜を知っていただく目的で取組みを行っている。

（会長）

・資料 2 の 10 番「市民が利用する「市民農園」の区画割合の増加」について、区画整理を行ったとの説明があったが、整理の仕方を伺いたい。

（事務局）

・市内に 4 か所ある。その中の平山市民農園については昭和 52 年に開園しており、年数が経過すると区画の大小等が出てくる。そういったこともあり区画整理をしていただいた結果、区画数が減少した。他の 3 地区については変化はない。

（委員）

・資料 1 の番号 78、87 学校給食における伝統野菜等の提供について、私が勤めている学校でも伝統野菜を栽培されている方に話をさせていただいているが、学校給食で提供する際に、日にちを合わせて野菜を納品することが大変だと聞く。伝統野菜を栽培されている方への支援等、長崎市が取り組んでいることがあれば教えていただきたい。

（事務局）

・過去に、保存会への支援を 3 年ほど行っていたが、現在は金銭的な支援は行っていない。

（2）第 4 次長崎市食育推進計画における将来目標について

① 事務局説明（4/4）

（事務局）

・第 4 次長崎市食育推進計画における将来目標について

② 審議

（会長）

・資料 2 の 11 番「グリーンツーリズム体験プログラムの参加者数の増加」について、目標値である 12,000 人の設定の根拠を教えていただきたい。

（事務局）

・本来は令和 5 年度の値ほどの参加者があり、そこから増加することを目標として設定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により令和 2 年度以降減少した。そのため、現状値とはかけ離れた値となっている。

以上。